



2021年3月25日

各位

会社名 株式会社日本アクア  
(コード1429：東証第一部)  
住所 東京都港区港南二丁目16番2号  
代表者 代表取締役社長 中村文隆  
問合せ先 経営企画部長 北林敬晃  
(TEL 03-5463-1117)

## 支配株主等に関する事項について

当社の親会社等に関する事項は、以下のとおりです。当社の親会社等は、株式会社ヒノキヤグループ及び株式会社ヤマダホールディングスです。2020年9月9日から2020年10月22日までに実施された株式会社ヤマダ電機（（現）株式会社ヤマダホールディングス）による株式会社ヒノキヤグループに対する公開買付が、2020年10月23日に成立したことから、2020年10月29日をもって、同社が新たに当社の親会社に該当することとなりましたので、支配株主等に関する事項について、提出日現在の状況を報告いたします。

記

### 1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

(2020年12月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合（％）			発行する株券等が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社ヤマダホールディングス	親会社	0.00	54.79	54.79 (間接所有)	株式会社東京証券取引所 市場第一部
株式会社ヒノキヤグループ	親会社	54.79	0.00	54.79 (直接所有)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

### 2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

①当社に与える影響がもっとも大きいと認められる会社の名称

株式会社ヒノキヤグループ

②その理由

株式会社ヒノキヤグループは、当社株式の54.79%（議決権比率）を直接保有する親会社であるため。



### 3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

ヒノキヤグループは、住宅、不動産投資、断熱材、リフォーム、介護保育、その他事業等によるセグメントを有しており、断熱材とは当社の断熱材事業を指します。ヒノキヤグループは当社の議決権の54.79%を所有する第1位の株主であり、実質支配力基準により、当社の親会社に該当します。また、株式会社ヤマダ電機（(現)株式会社ヤマダホールディングス）による株式会社ヒノキヤグループ株に対するの公開買付が成立したことにより、2020年10月29日をもって、同社は株式会社ヒノキヤグループの親会社となりました。株式会社ヤマダホールディングスは、株式会社ヒノキヤグループを通じて当社株式を54.79%間接的に保有することになるため、同日付で当社の親会社となっております。

#### ①人的関係について

当社取締役6名のうち、株式会社ヒノキヤグループ及びその子会社出身者は、取締役江川弘の1名のみであります。また、株式会社ヤマダホールディングス及びその子会社（株式会社ヒノキヤグループを除く。）出身者はおりません。

#### ②取引関係について

株式会社ヤマダホールディングス及び株式会社ヒノキヤグループの関係会社は、断熱材施工販売事業において当社の販売先の位置付けにあります。この取引にかかる価格をはじめとする取引条件は、他の取引先と同水準にて設定しております。

#### ③経営の独立性について

上記のとおり、当社は株式会社ヤマダホールディングス及び(株)ヒノキヤグループを親会社としつつも、取締役における出身者は1名であり、当社売上高に占める親会社等への依存度は1割を下回ることから、経営や取引における独立性は確保している状況にあります。しかしながら、今後も株式会社ヤマダホールディングス及び株式会社ヒノキヤグループが当社の親会社等であることは継続すると見込まれるため、両社の事業戦略やグループ管理方針等の変更がされた場合、当社の経営に影響を及ぼすリスクがあります。

### 4. 支配株主等との取引に関する事項

当社と株式会社ヤマダホールディングス、株式会社ヒノキヤグループとの間には、開示すべき重要な事項はありません。目下のところ当社と株式会社ヤマダホールディングス、株式会社ヒノキヤグループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。しかしながら、株式会社ヤマダホールディングス又は株式会社ヒノキヤグループの事業戦略やグループ管理方針等の変更がされた場合、当社の経営に影響を及ぼすリスクがあります。



#### 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

株式会社ヤマダホールディングス及び株式会社ヒノキヤグループに対する取引価格につきましては一般の取引価格と同様、当社の見積価格および市場価格を勘案し都度協議の上決定しており、当社および当社の少数株主の利益を害することのないよう取引を行っております。

以上